

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	花巻市	国調人口(H17.10.1現在)	105,028
構成団体名	-	職員数(H19.4.1現在)	995

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.44 (H18)	標準財政規模(百万円)	27,334(H18)
実質公債費比率 (%)	19.0(H19)	地方債現在高(百万円)	120,672(H18)
経常収支比率 (%)	88.1(H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	62,992(H18)
実質収支比率 (%)	4.7(H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	57,680(H18)
		積立金現在高(百万円)	4,331(H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
〔合併期日：平成18年1月1日〕 平成18年1月1日に花巻市、大迫町、石鳥谷町及び東和町の1市3町の市町村合併により、10万人規模の「新花巻市」として誕生し、「早池峰の風薫る 安らぎと活力にみちた イーハトープはなまき」を目指し、新市のまちづくりの基本方針として「人・物・情報の多様な交流による地域活力の醸成」、「分権型社会に即応した住民参画型都市の実現」の2つを掲げ、合併効果を最大限生かしたまちづくりを推進する。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	花巻市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から平成23年度までの5か年間
既存計画との関係	花巻市総合計画、花巻市行政改革大綱
公表の方法等	公式ホームページによる公表及びH20.3月議会定例会 補正予算時説明
基本方針	国の歳出・歳入一体改革等により一般財源の増加が期待できない状況において、合併効果を最大限に生かしていくため、「効率かつ健全な行財政運営の確立」と「市民主権による地域経営への転換」を目標に掲げ、市町村合併を最大の好機としてとらえ、新しい自治の仕組みを構築し、新たなまちづくりを進める。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項(つづき)

5 繰上償還希望額等

(単位:百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	59	466	56	581
	補償金免除額	6	84	7	97
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	78	58	33	168
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	147	45		192

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位:千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設事業	1,280	11,641	6,331	19,252
	義務教育施設整備事業		21,315	19,448	40,763
	一般公共事業	529	27,452		27,981
	一般単独事業(公園緑地)	12,240	20,500		32,740
	一般単独事業(臨時河川)		1,107		1,107
	厚生福祉施設整備事業	19,579	20,889		40,468
	臨時財政特例債		59,007		59,007
小 計 (A)		33,628	161,911	25,779	221,318
出 一 般 債 等 計	上水道事業出資債	25,776	304,488	29,742	360,006
小 計 (B)		25,776	304,488	29,742	360,006
合 計 (A)+(B)		59,404	466,399	55,521	581,324

【旧簡易生命保険資金】

(単位:千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅整備事業	2,134	25,320	6,953	34,407
	義務教育施設整備事業	54,428	23,701	25,618	103,747
	一般単独事業(一般)	20,979	3,359		24,338
	一般単独事業(公園緑地)		5,333		5,333
小 計 (A)		77,541	57,713	32,571	167,825
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		77,541	57,713	32,571	167,825

【公営企業金融公庫資金】

(単位:千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	一般単独事業(臨時道路)	49,397	60,339		109,736
	公営住宅整備事業	1,287	5,863		7,150
小 計 (A)		50,684	66,202		116,886
出 一 般 債 等 計	上水道事業出資債	66,804			66,804
小 計 (B)		66,804			66,804
合 計 (A)+(B)		117,488	66,202		183,690

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>本市は平成18年1月に花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町の1市3町の市町村合併により10万人規模の「新花巻市」として誕生したところである。</p> <p>合併後の実質的な予算となった平成18年度当初予算は、骨格予算として編成したため、6月補正後のいわゆる肉付け後予算で対前年当初比439百万円(1.0%)の増となっている。</p> <p>要因として、義務的経費においては、合併による旧3町分の生活保護費の増加によるもの、また、投資的経費については、新市建設計画に位置付けられたハード事業の増加によるものとなっている。</p> <p>また、経常収支比率は、前年決算の89.2%に対して88.1%となったが、依然として高い数値となっているため、引き続き行財政改革を推進し、適正な財政運営に努めることとしている。</p>																				
財政運営課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">課 題</td> <td>人件費の節減合理化</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市長マニフェストにおいて平成18年度以降10年間で240人の削減を掲げており、合併時における事務事業の見直しや外部委託の推進により職員数の削減と人件費の抑制を図る必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td>第三セクターの見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当市が25%以上出資する法人は15法人となっているが、営利事業の必要性や事業手法等を検討し、廃止・統合など、第三セクターの見直しを図る必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td>特別会計繰出金の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2">現在11の特別会計により事業を展開しているが、市町村合併前の団体において策定した計画を引き継いで事業を推進している状況にあり、一般会計からの繰出金が多額となっていることから、早期に見直す必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td>歳入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方税等にあつては、納付機会の拡大や納付意欲の向上を図るため、コンビニ収納や口座振替の加入促進を積極的に進める状況にある。また、普通財産として所有している遊休土地について、積極的な処分を行い、財源確保に努めている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td>経費の節減</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合併によるスケールメリットを活かし、歳出経費の合理化・効率化に努め、新たな行政需要への対応を図る。</td> </tr> </table>	課 題	人件費の節減合理化	市長マニフェストにおいて平成18年度以降10年間で240人の削減を掲げており、合併時における事務事業の見直しや外部委託の推進により職員数の削減と人件費の抑制を図る必要がある。		課 題	第三セクターの見直し	当市が25%以上出資する法人は15法人となっているが、営利事業の必要性や事業手法等を検討し、廃止・統合など、第三セクターの見直しを図る必要がある。		課 題	特別会計繰出金の見直し	現在11の特別会計により事業を展開しているが、市町村合併前の団体において策定した計画を引き継いで事業を推進している状況にあり、一般会計からの繰出金が多額となっていることから、早期に見直す必要がある。		課 題	歳入の確保	地方税等にあつては、納付機会の拡大や納付意欲の向上を図るため、コンビニ収納や口座振替の加入促進を積極的に進める状況にある。また、普通財産として所有している遊休土地について、積極的な処分を行い、財源確保に努めている。		課 題	経費の節減	合併によるスケールメリットを活かし、歳出経費の合理化・効率化に努め、新たな行政需要への対応を図る。	
課 題	人件費の節減合理化																				
市長マニフェストにおいて平成18年度以降10年間で240人の削減を掲げており、合併時における事務事業の見直しや外部委託の推進により職員数の削減と人件費の抑制を図る必要がある。																					
課 題	第三セクターの見直し																				
当市が25%以上出資する法人は15法人となっているが、営利事業の必要性や事業手法等を検討し、廃止・統合など、第三セクターの見直しを図る必要がある。																					
課 題	特別会計繰出金の見直し																				
現在11の特別会計により事業を展開しているが、市町村合併前の団体において策定した計画を引き継いで事業を推進している状況にあり、一般会計からの繰出金が多額となっていることから、早期に見直す必要がある。																					
課 題	歳入の確保																				
地方税等にあつては、納付機会の拡大や納付意欲の向上を図るため、コンビニ収納や口座振替の加入促進を積極的に進める状況にある。また、普通財産として所有している遊休土地について、積極的な処分を行い、財源確保に努めている。																					
課 題	経費の節減																				
合併によるスケールメリットを活かし、歳出経費の合理化・効率化に努め、新たな行政需要への対応を図る。																					
留意事項																					

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税				10,167	10,197	11,021	11,063	11,007	11,066	11,036
地方譲与税				2,875	3,205	2,450	2,474	2,498	2,522	2,500
地方特例交付金				299	237	71	70	69	44	43
地方交付税				15,050	15,025	14,401	14,320	14,090	14,550	13,940
小計(一般財源計)				28,391	28,664	27,943	27,927	27,664	28,182	27,519
分担金・負担金				446	419	423	416	410	403	398
使用料・手数料				1,109	1,083	1,102	1,098	1,096	1,094	1,086
国庫支出金				3,411	4,071	4,011	3,928	3,921	3,969	4,023
うち普通建設事業に係るもの				724	1,130	1,483	1,626	1,615	1,681	1,750
都道府県支出金				2,546	2,501	2,543	2,248	2,230	1,870	1,690
うち普通建設事業に係るもの				477	410	51	26	16	11	17
財産収入				179	91	104	110	112	114	105
寄附金				22	64	47				
繰入金				4,305	2,523	1,662	482	497	245	535
繰越金				883	813	1,454				
諸収入				2,123	1,764	1,851	1,824	1,813	1,811	1,783
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額				100						
地方債				5,743	4,681	6,461	6,545	5,870	4,670	4,523
特別区財政調整交付金										
歳入合計				49,158	46,674	47,601	44,578	43,613	42,358	41,662
人件費 a				9,427	8,890	9,119	9,072	9,046	8,936	8,871
うち職員給				6,264	6,011	8,559	8,514	8,474	8,354	8,276
物件費 b				5,841	5,053	5,471	4,863	4,692	4,550	4,316
維持補修費 c				1,032	512	764	615	616	618	620
a + b + c = d				16,300	14,455	15,354	14,550	14,354	14,104	13,807
扶助費				4,648	4,986	5,056	5,062	5,041	4,989	4,952
補助費等				2,889	2,569	3,005	3,600	3,601	3,109	3,060
うち公営企業(法適)に対するもの				43	54	67	42	41	39	38
普通建設事業費				7,873	8,068	8,851	8,468	7,923	7,552	7,060
うち補助事業費				2,123	2,391	2,924	2,397	2,243	2,138	1,999
うち単独事業費				5,750	5,677	5,927	6,071	5,680	5,414	5,061
災害復旧事業費				51		2				
失業対策事業費										
公債費				7,433	7,448	7,411	7,322	7,330	7,288	7,253
うち元金償還分				6,074	6,186	6,207	6,155	6,146	6,071	6,015
積立金				2,417	1,406	1,219	140	140	140	400
貸付金				1,642	1,297	1,427	1,426	1,421	1,421	1,421
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金				100						
繰出金				4,914	4,876	5,058	3,857	3,645	3,598	3,550
うち公営企業(法非適)に対するもの				2,264	2,075	2,299	2,251	2,182	2,129	2,075
その他				177	115	218	153	158	157	159
歳出合計				48,344	45,220	47,601	44,578	43,613	42,358	41,662

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支				814	1,454	0	0	0	0	0
実質収支				543	1,284	0	0	0	0	0
標準財政規模				26,967	27,334	26,853	26,362	26,228	26,743	26,077
財力指数				0.42	0.44	0.48	0.46	0.47	0.46	0.46
実質赤字比率 (%)				0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)				89.2	88.1	89.9	89.6	89.4	88.7	88.3
実質公債費比率 (%)				17.7	19.0	19.7	19.8	19.7	19.1	18.4
地方債現在高				64,497	62,992	63,246	64,221	63,945	62,543	61,051
積立金現在高				5,448	4,331	3,888	3,546	3,190	3,085	2,950
財政調整基金				3,715	2,829	2,381	2,291	1,961	1,881	1,511
減債基金				1,569	1,243	1,196	959	933	908	883
その他特定目的基金				164	259	311	296	296	296	556

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等においてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
<div style="padding-left: 20px;">地方公務員の職員数の純減の状況</div>	<p>【 財政状況の分析 財政運営課題 人件費の節減合理化】 平成22年度までで120人（約10.1%）の縮減を数値目標とした計画に対し、平成19年度までに42.5%の進捗を達成した。</p>
<div style="padding-left: 20px;">給与のあり方</div>	
<div style="padding-left: 40px;">国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</div>	<p>平成17年度の人事院勧告に基づき、平成18年4月1日に導入した。</p>
<div style="padding-left: 40px;">技能労務職員の給与のあり方</div>	<p>平成18年1月1日に給料表の見直し及び手当の見直しを行った。 なお、平成20年3月に公表することとしている。</p>
<div style="padding-left: 40px;">退職時特昇等退職手当のあり方</div>	<p>勤続期間20年以上25年未満の者に係る退職時の昇給について、平成19年9月末で廃止済み。</p>
<div style="padding-left: 20px;">福利厚生事業のあり方</div>	
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
<div style="padding-left: 20px;">物件費の削減</div>	<p>【 財政状況の分析 財政運営課題 経費の節減】 合併によるスケールメリットを生かし歳出経費の合理化・効率化に努めることを目的として、予算編成段階で経常的物件費の要求枠設定を行い、事業手法の見直し等を行う。</p>
<div style="padding-left: 20px;">指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</div>	<p>【 財政状況の分析 財政運営課題 経費の節減】 指定管理者制度の導入による行政コストの軽減、サービスの向上を図るため、導入計画を策定し順次対応する。</p>

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	【 財政状況の分析 財政運営課題 歳入の確保】 14年度以降、98%を下回る状態が続いており、今後の収納率の回復を図るため、19年度においてコンビニ収納を導入し納付機会の拡大を図る。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	【 財政状況の分析 財政運営課題 第三セクターの見直し】 市の第三セクターであるアグリトピア公社の経営改善の目処が立たず、累積赤字が市の財政負担となっていることから、類似する農業3公社の統廃合により、平成19年度中に精算することとしている。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	現在は総務省方式により、特別会計等を含む全会計連結のバランスシート及び行政コスト計算書を公表しているが、今後は、地方三公社や第三セクター等も含めた連結ベースのバランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書の作成が求められていることから、これらの財務書類の整備にむけて準備を進める。
行政改革や財政状況に関する情報公開	
給与及び定員管理の状況の公表	市の広報誌及び公式ホームページに給与及び定員管理の状況を公表する。
財政情報の開示	公式ホームページで状況を公表する。
公会計の整備	現在は総務省方式により、特別会計等を含む全会計連結のバランスシート及び行政コスト計算書を公表しているが、今後は、地方三公社や第三セクター等も含めた連結ベースのバランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書の作成が求められていることから、これらの財務書類の整備にむけて準備を進める
行政評価の導入	平成18年度に行政評価システムを導入し、事務事業の「妥当性」「有効性」「効率性」「公平性」の視点から評価を行い、成果向上やコスト削減を図る。
7 その他	【 財政状況の分析 財政運営課題 特別会計繰出金の見直し】 水道料金及び下水道使用料等については、合併協定において「合併後3年を目処に見直す」としており、平成20年度中の適用に向けた検討を進める。

注1 上記区分に応じ、「 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

